



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 1 月 30 日

上場会社名 株式会社山形銀行

上場取引所 東証一部

コード番号 8344

URL <http://www.yamagatabank.co.jp>

代表者 取締役頭取 長谷川 吉茂

問合せ先責任者 取締役総合企画部長 石川 芳宏

TEL (023)623-1221

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	38,543	(5.9)	6,782	(△1.0)	3,451	(△12.5)
19年3月期第3四半期	36,390	(7.8)	6,850	(△12.9)	3,945	(△27.4)
19年3月期	48,689	(1.3)	9,048	(△16.4)	5,185	(△22.9)

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	20	15	—	—
19年3月期第3四半期	23	01	—	—
19年3月期	30	26	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第3四半期	1,900,553	122,723	6.3	694	89
19年3月期第3四半期	1,850,126	124,202	6.7	703	02
19年3月期	1,823,398	126,986	6.8	718	63

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金	
	第 3 四半期末	
19 年 3 月期第 3 四半期	円	銭
20 年 3 月期第 3 四半期	—	—

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日） 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	51,000	(4.7)	10,000	(10.5)	5,200	(0.3)	30	35

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う
特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

[(注) 詳細は、3～4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって上記予想数値と大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

国内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、全体では回復基調が続きました。輸出は緩やかな増加基調が続いており、企業の生産活動も拡大傾向となりました。また、設備投資も高水準で推移しました。個人消費はおおむね横ばいでの動きとなったものの、住宅建設は建築基準法の改正の影響もあり、低調に推移しました。こうしたなか、公共投資は引き続き減少傾向のまま推移しました。

県内経済は、需要面に力強さを欠いており、改善の動きが停滞しました。生産面は緩やかな回復基調となっているものの、個人消費は弱い動きとなりました。また、住宅建設は全国と同様に低調に推移しており、公共工事も依然として減少傾向となっております。この間、雇用情勢は、改善の動きに停滞感がみられる状況となりました。

以上のような経済環境のもと、当行（グループ）は、引き続き第 15 次長期経営計画「くやまぎん」バリュー・アップ・プラン」への取り組みを通して、お客さまのニーズに対する満足度の高い総合金融情報サービスの提供に取り組むとともに、安全かつ安心してご利用いただける経営管理態勢の強化に取り組んでまいりました。その結果、経常収益は、資金運用収益、役務取引等収益の増強に努めたことなどにより、前年同期比 21 億 53 百万円増加し、385 億 43 百万円となりました。また、経常利益は、有価証券の売却損益が悪化しましたことなどから、前年同期比 68 百万円減少し、67 億 82 百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比 4 億 94 百万円減少し、34 億 51 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金については、個人預金を中心に増強に努めましたことから、期中 215 億円増加し、1 兆 6,115 億円となりました。また、国債・投資信託および個人年金保険商品などの個人預かり金融資産は期中 152 億円増加し、2,247 億円となりました。

貸出金については、地元中堅・中小企業向け貸出の増強に加え、個人向け貸出の増強にも注力しましたが、公共貸出金の季節的な要因による減少もあり、期中 23 億円減少し、1 兆 370 億円となりました。

有価証券については、適切なリスクテイク方針に基づき、円建債券を中心に期中 288 億円増加し、6,852 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 19 年 11 月 15 日発表の通期の業績予想から変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当行は、中間（連結）財務諸表等の基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲内で一定の簡便的な手続きを採用しております。

なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

① 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、平成 19 年 12 月末の自己査定に基づく債権残高に、平成 19 年 9 月期において使用した予想損失率を適用して算出しております。

② 法人税等計上基準

当四半期における税金費用は、法定実効税率をベースとした年間予測税率を基に算出しており、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて四半期連結損益計算書に表示しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、従来の方法によった場合に比べ 27 百万円減少しております。

また、平成 19 年 4 月 1 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、従来の方法によった場合に比べ 70 百万円減少しております。

(役員退職慰労引当金)

従来、当行の役員退職慰労金は、支出時に費用計上しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日）が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当四半期連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は 7 百万円減少し、特別損失は 257 百万円増加し、経常利益は 7 百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は 249 百万円減少しております。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末) (A)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末) (B)	比 較 (B) - (A)	(参考) 平成19年3月 期末 (C)	比 較 (B) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	27,032	31,965	4,933	26,595	5,370
コールローン及び買入手形	51,455	50,642	△ 813	28,546	22,096
買 入 金 銭 債 権	19,226	21,289	2,063	19,492	1,797
商 品 有 価 証 券	118	943	825	324	619
有 価 証 券	652,618	685,229	32,611	656,359	28,870
貸 出 金	1,033,717	1,037,093	3,376	1,039,439	△ 2,346
外 国 為 替	446	242	△ 204	323	△ 81
そ の 他 資 産	14,508	22,339	7,831	10,986	11,353
有 形 固 定 資 産	28,044	27,345	△ 699	27,847	△ 502
無 形 固 定 資 産	1,712	1,806	94	1,675	131
繰 延 税 金 資 産	604	3,478	2,874	612	2,866
支 払 承 諾 見 返	27,481	27,244	△ 237	18,814	8,430
貸 倒 引 当 金	△ 6,841	△ 9,066	△ 2,225	△ 7,620	△ 1,446
資 産 の 部 合 計	1,850,126	1,900,553	50,427	1,823,398	77,155
(負 債 の 部)					
預 金	1,548,903	1,611,565	62,662	1,590,026	21,539
譲 渡 性 預 金	81,831	86,080	4,249	53,531	32,549
コールマネー及び売渡手形	2,515	1,123	△ 1,392	2,467	△ 1,344
借 用 金	36,886	24,676	△ 12,210	3,546	21,130
外 国 為 替	46	92	46	33	59
そ の 他 負 債	14,563	17,372	2,809	13,539	3,833
役 員 賞 与 引 当 金	-	10	10	20	△ 10
退 職 給 付 引 当 金	9,592	7,321	△ 2,271	9,341	△ 2,020
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	249	249	-	249
利 息 返 還 損 失 引 当 金	-	49	49	-	49
繰 延 税 金 負 債	2,060	-	△ 2,060	3,048	△ 3,048
再評価に係る繰延税金負債	2,044	2,044	-	2,044	-
支 払 承 諾	27,481	27,244	△ 237	18,814	8,430
負 債 の 部 合 計	1,725,924	1,777,829	51,905	1,696,412	81,417
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	12,008	12,008	-	12,008	-
資 本 剰 余 金	4,934	4,936	2	4,934	2
利 益 剰 余 金	87,349	91,014	3,665	88,590	2,424
自 己 株 式	△ 305	△ 379	△ 74	△ 327	△ 52
(株 主 資 本 合 計)	103,986	107,579	3,593	105,205	2,374
その他有価証券評価差額金	15,879	11,135	△ 4,744	17,367	△ 6,232
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 414	△ 738	△ 324	△ 471	△ 267
土 地 再 評 価 差 額 金	1,033	1,033	-	1,033	-
(評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計)	16,498	11,431	△ 5,067	17,929	△ 6,498
少 数 株 主 持 分	3,717	3,713	△ 4	3,850	△ 137
純 資 産 の 部 合 計	124,202	122,723	△ 1,479	126,986	△ 4,263
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,850,126	1,900,553	50,427	1,823,398	77,155

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期) (A)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期) (B)	比 較 (B) - (A)	(参考) 前連結会計年度 平成19年3月期 (C)
経 常 収 益	36,390	38,543	2,153	48,689
資 金 運 用 収 益	22,454	24,119	1,665	30,300
(うち貸出金利息)	(14,830)	(16,061)	(1,231)	(20,222)
(うち有価証券利息配当金)	(7,038)	(7,215)	(177)	(9,364)
役 務 取 引 等 収 益	5,834	6,397	563	7,797
そ の 他 業 務 収 益	6,716	6,010	△ 706	8,745
そ の 他 経 常 収 益	1,384	2,016	632	1,846
経 常 費 用	29,539	31,760	2,221	39,641
資 金 調 達 費 用	1,866	3,956	2,090	2,859
(うち預金利息)	(871)	(2,827)	(1,956)	(1,488)
役 務 取 引 等 費 用	1,406	1,561	155	1,926
そ の 他 業 務 費 用	6,755	6,127	△ 628	8,927
営 業 経 費	17,297	16,935	△ 362	22,885
そ の 他 経 常 費 用	2,213	3,179	966	3,042
経 常 利 益	6,850	6,782	△ 68	9,048
特 別 利 益	15	13	△ 2	18
特 別 損 失	74	329	255	104
税金等調整前四半期(当期)純利益	6,791	6,467	△ 324	8,962
法人税、住民税及び事業税	—	—	—	4,172
法 人 税 等 調 整 額	—	—	—	△ 410
税 金 費 用	2,966	3,201	235	—
少数株主利益(損失△)	△ 119	△ 185	△ 66	14
四 半 期 (当 期) 純 利 益	3,945	3,451	△ 494	5,185

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期(平成19年3月期 第3四半期)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	12,008	4,933	86,429	△ 2,249	101,121	14,846	-	1,024	15,871	3,726	120,719
当四半期中の変動額											
剰余金の配当	-	-	△ 1,027	-	△ 1,027	-	-	-	-	-	△ 1,027
役員賞与	-	-	△ 20	-	△ 20	-	-	-	-	-	△ 20
四半期純利益	-	-	3,945	-	3,945	-	-	-	-	-	3,945
自己株式の取得	-	-	-	△ 43	△ 43	-	-	-	-	-	△ 43
自己株式の処分	-	1	△ 1,969	1,986	18	-	-	-	-	-	18
土地再評価差額金 取崩額	-	-	△ 8	-	△ 8	-	-	-	-	-	△ 8
株主資本以外の項目の当 四半期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	1,033	△ 414	8	627	△ 8	618
当四半期中の変動額合計	-	1	920	1,943	2,864	1,033	△ 414	8	627	△ 8	3,483
当四半期末残高	12,008	4,934	87,349	△ 305	103,986	15,879	△ 414	1,033	16,498	3,717	124,202

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当四半期(平成20年3月期 第3四半期)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額 等合計		
平成19年3月31日残高	12,008	4,934	88,590	△ 327	105,205	17,367	△ 471	1,033	17,929	3,850	126,986
当四半期中の変動額											
剰余金の配当	-	-	△ 1,027	-	△ 1,027	-	-	-	-	-	△ 1,027
役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四半期純利益	-	-	3,451	-	3,451	-	-	-	-	-	3,451
自己株式の取得	-	-	-	△ 59	△ 59	-	-	-	-	-	△ 59
自己株式の処分	-	1	-	7	9	-	-	-	-	-	9
土地再評価差額金 取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当 四半期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△ 6,232	△ 266	-	△ 6,498	△ 137	△ 6,636
当四半期中の変動額合計	-	1	2,424	△ 51	2,373	△ 6,232	△ 266	-	△ 6,498	△ 137	△ 4,262
当四半期末残高	12,008	4,936	91,014	△ 379	107,579	11,135	△ 738	1,033	11,431	3,713	122,723

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期) (単位：百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	30,640	6,354	36,994	(604)	36,390
経常費用	23,776	6,388	30,165	(626)	29,539
経常利益	6,863	△ 34	6,829	21	6,850

当四半期 (平成20年3月期 第3四半期) (単位：百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	32,413	6,843	39,257	(714)	38,543
経常費用	25,606	6,923	32,530	(769)	31,760
経常利益	6,806	△ 79	6,727	55	6,782

- (注) 1. 「その他の事業」はリース業等であります。
 2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益に占める割合が10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成20年3月期 第3四半期決算の概要について

当行の平成19年度第3四半期（平成19年4月1日から平成19年12月31日まで）決算の概要についてお知らせいたします。

1. 損益の状況（単体）

平成19年度第3四半期のコア業務純益は、資金利益の減少を主因として、前年同期比3億円減少し71億円となりました。経常利益は前年同期比微減の68億円（通期業績予想95億円の71.6%）、四半期純利益は同5億円減少の34億円（通期業績予想52億円の66.0%）となりました。

【 単体 】	平成20年3月期 第3四半期 (9カ月間)	平成19年3月期 第3四半期 (9カ月間)	前年同期比	(参考) 平成19年3月期 (通期)
経常収益	32,413	30,640	1,773	41,036
業務粗利益	23,169	23,608	▲ 439	31,331
うち資金利益	20,198	20,554	▲ 356	27,398
うち役務取引等利益	3,500	3,492	8	4,651
うちその他業務利益	▲ 530	▲ 438	▲ 92	▲ 718
うち債券関係損益	▲ 583	▲ 492	▲ 91	▲ 832
経費（除く臨時処理分）	16,586	16,631	▲ 45	22,028
人件費	8,396	8,611	▲ 215	11,321
物件費	7,440	7,151	289	9,611
税金	749	867	▲ 118	1,095
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	6,582	6,978	▲ 396	9,303
実質（コア）業務純益	7,166	7,470	▲ 304	10,135
一般貸倒引当金繰入額（▲は戻入益）	480	▲ 11	491	122
業務純益	6,102	6,989	▲ 887	9,180
臨時損益（▲は費用）	704	▲ 125	829	▲ 396
うち株式関係損益	▲ 161	534	▲ 695	1,076
うち貸出金償却等	▲ 314	▲ 700	386	▲ 1,685
うち退職給付関連費用（プラスは戻入益）	774	95	679	278
経常利益	6,806	6,863	▲ 57	8,784
特別損益（▲は損失）	▲ 312	▲ 70	▲ 242	▲ 99
うち役員退職慰労引当金繰入	▲ 245	-	▲ 245	-
税引前四半期（当期）純利益	6,493	6,793	▲ 300	8,685
税金費用	3,058	2,853	205	3,569
四半期（当期）純利益	3,435	3,940	▲ 505	5,116

(注) 1. 上記に記載する数値は、中間決算に準じた処理を行ない算定したものであります。
 2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 3. 上記の計数は、監査法人の監査を受けておりません。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

平成19年12月末の金融再生法開示債権額は、平成19年9月末比5億円増加し346億円となりました。また、不良債権比率は同0.01%上昇し、3.20%となりました。

	平成19年12月末		平成19年9月末	平成18年12月末
	平成19年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,840	353	6,487	6,437
危険債権	17,424	142	17,282	17,905
要管理債権	10,335	52	10,283	6,333
小計(A)	34,600	547	34,053	30,676
正常債権	1,045,521	15,113	1,030,408	1,044,255
合計(B)	1,080,122	15,661	1,064,461	1,074,931
不良債権比率(A)/(B)	3.20	0.01	3.19	2.85

- (注) 1. 上記の平成19年12月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づき算出したものです。
 2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 3. 部分直接償却は実施しておりません。

3. 自己資本比率(国内基準)

平成20年3月末の連結自己資本比率は、利益の積上げによる自己資本額増加の一方、連結および単体のリスクアセットの増加も見込まれることから、19年9月末比実績と同程度を見込んでおります。

	平成20年3月末(予想値)	平成19年9月末(実績)
連結自己資本比率	13.0%程度	12.98%
連結Tier1比率	12.5%程度	12.39%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

その他有価証券の評価差額は、19年3月末比119億円減少し、169億円となりました。

	平成19年12月末				平成18年12月末				平成19年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	692,070	16,994	27,772	10,778	644,059	26,496	36,342	9,845	658,092	28,944	38,089	9,144
株式	57,428	22,667	24,207	1,540	65,434	32,137	32,613	475	65,599	31,439	32,098	659
債券	451,437	△1,851	2,388	4,239	423,062	△4,978	1,402	6,380	426,540	△4,230	1,606	5,836
その他	183,204	△3,821	1,176	4,998	155,563	△663	2,326	2,989	165,952	1,735	4,384	2,648

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。第3四半期は決算期末の償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。
 2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはございません。
 3. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

5. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成19年12月末			平成18年12月末			平成19年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	9,854	△ 18	30	—	—	—	9,854	△ 9	40
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			30			—			40

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成19年12月末			平成18年12月末			平成19年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	214	0	0	183	0	0	167	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			0			0			0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

区分	平成19年12月末			平成18年12月末			平成19年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			—			—			—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

区分	平成19年12月末			平成18年12月末			平成19年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	3,273	△0	3	—	—	—	—	—	—
合計			—			—			—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) その他

該当ありません。

6. 預金等、貸出金残高 (単体)

(1) 預金および預かり資産残高

お客様の資金運用ニーズの多様化に対応したことにより、個人預金及び預かり資産残高は堅調に推移しております。

(参考)

	平成19年12月末			平成18年12月末	平成19年3月末
		18年12月末比	19年3月末比		
預金等	17,034	667	540	16,366	16,493
うち個人預金	12,007	495	560	11,512	11,447
うち法人預金	3,901	△11	185	3,912	3,715
個人預かり資産	2,247	212	152	2,034	2,094
投資信託	1,134	242	178	891	955
国債	785	△123	△94	908	880
個人年金保険	327	93	68	234	258
預金+個人預かり資産残高	19,281	880	693	18,401	18,588
(参考)個人預金+個人預かり資産	14,255	707	712	13,547	13,542

- (注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。
2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 貸出金残高

個人向け貸出は伸び悩みましたが、一般貸出が増加したことにより、19年3月末比および前年同月比とも増加しております。

(参考)

	平成19年12月末			平成18年12月末	平成19年3月末
		18年12月末比	19年3月末比		
貸出金 (未残)	10,521	60	9	10,461	10,512
うち一般貸出	6,490	124	142	6,366	6,348
うち個人向け	3,441	△41	△53	3,482	3,494
住宅ローン	3,089	33	24	3,056	3,065
その他のローン	351	△75	△78	426	429

- (注) 1. 一般貸出は法人および個人に対する事業性貸出の合計残高です。
2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

以上